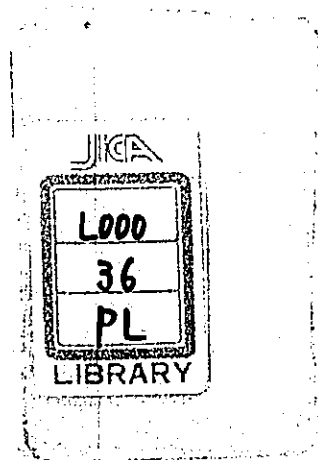


派遣前専門家等
中期研修テキスト
鉱工業コース

経 済 技 術 協 力 の 現 状

昭 和 55 年 10 月

国 際 協 力 事 業 団
総 務 部



国際協力事業団	
受入 月日 84.5.23	L000
登録No. 07158	26 PL

目 次

1	経済協力の意義及び理念	1
2	経済協力の現状	4
3	技術協力の意義と課題	12
4	民間活動を通ずる経済協力の推進	13
5	産業調整問題への対応	15
6	大規模プロジェクトの推進	18

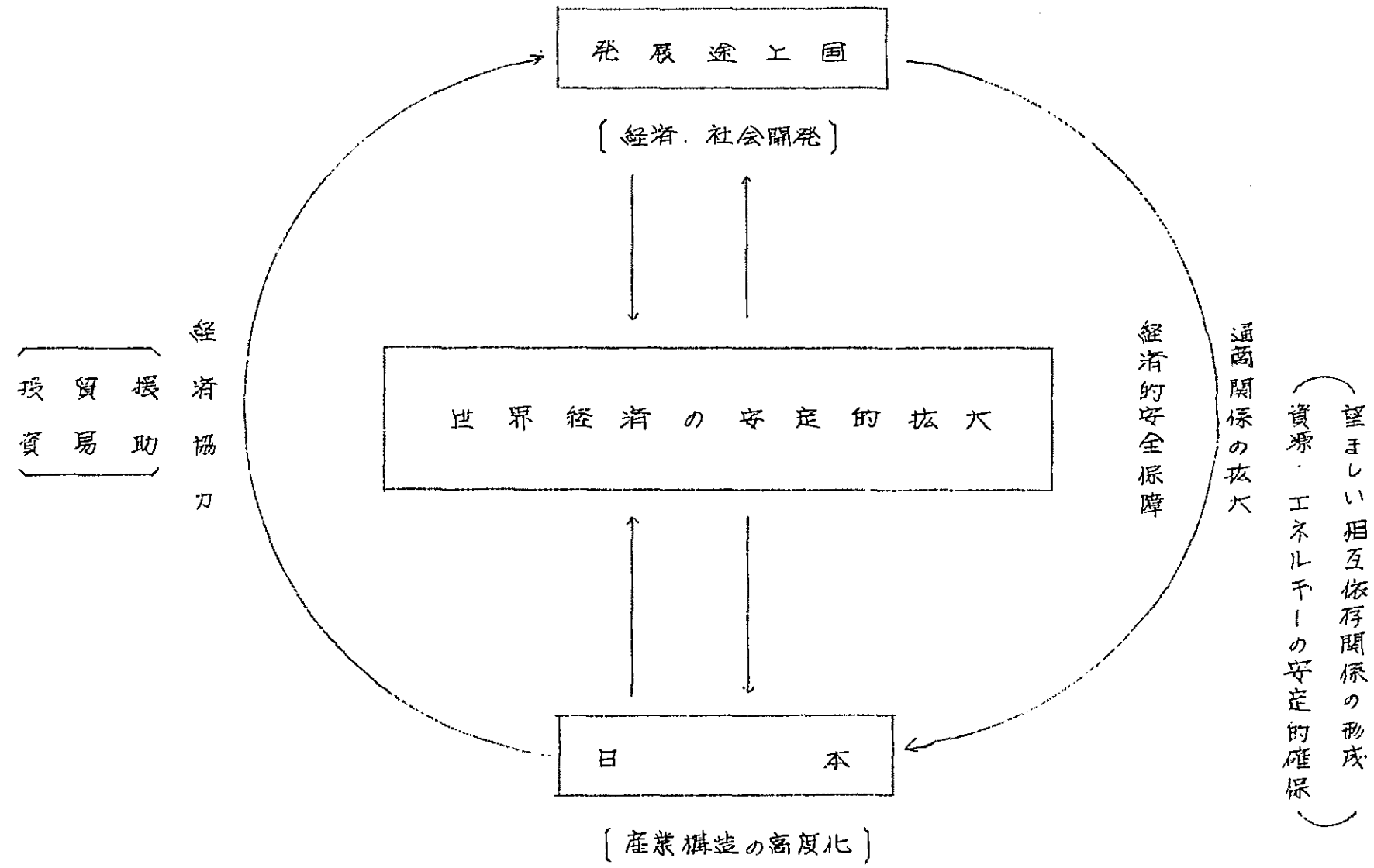
(この資料は、通商産業省通商政策局経済協力課でとりまとめたものである。)

JICA LIBRARY

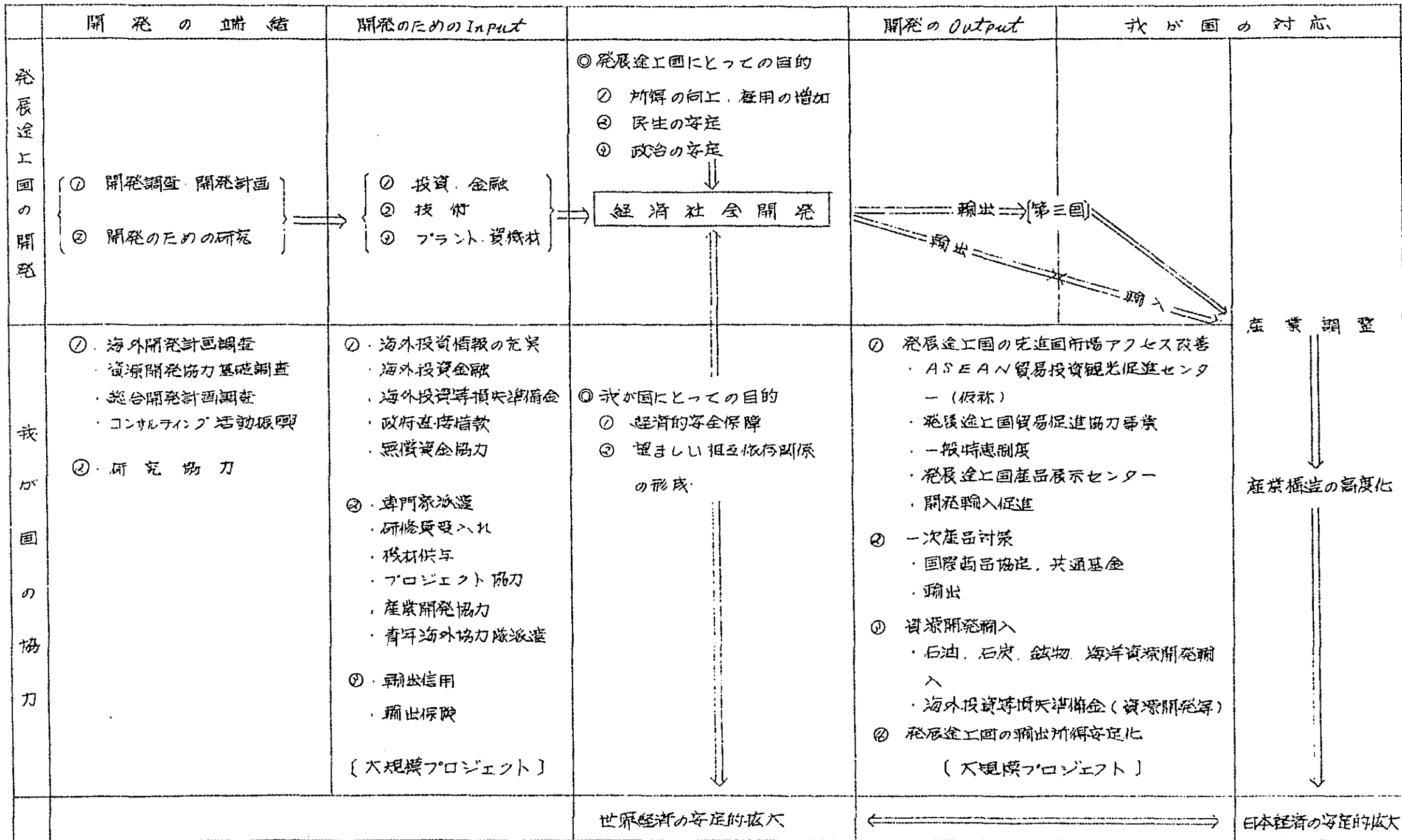


1018659[1]

1. (1) 経済協力の意義 (I)



2) 経済協力の意義 (II)



(3) わが国の通商産業政策と経済協力の理念

年代	経済協力の理念	通商産業政策の基本方針	備 考
1950年代	第2次世界大戦の賠償	経済の自立発展の推進	↑ 55~57 鳩山内閣(経済自立5年計画) 50~51 「朝鮮動乱」 boom X 57~60 56 「神武景気」 岸内閣(新長期経済計画) 57 「バブル景気」 59~60 「岩戸景気」
1960年代	輸出の振興 原材料の安定的確保	産業構造の高度化 (重化学工業化、国際競争力の強化) 貿易の自由化	X 60~65 池田内閣(国民所得倍増計画) 63 「オリンピック景気」 X 65~67 佐藤内閣(中期経済計画) 66 「いざなぎ景気」 67~70 (経済社会発展計画) 70~73 (新経済社会発展計画)
1970年代	我が国経済の国際的展開の円滑化 資源の安定的確保 (経済協力の国際的水準の達成)	我が国経済の国際化 (貿易自由化の完遂と資本自由化) 産業構造の知識集約化	X 73~76 田中内閣(経済社会基本計画) X 76 三木内閣(昭和50年代前期経済計画) X 76 福田内閣 ↓ 77 大平内閣(新経済社会7年計画)
1980年代	世界経済の安定的拡大への積極的寄与 ——望ましい相互依存関係の形成—— 経済的安全保障 ソフト面における経済協力の重視 (人的交流の拡大) (文化交流の推進)	人間性、生活、文化尊重の社会の形成 我が国社会の国際化 産業構造の創造的知識集約化 経済的安全保障	80 鈴木内閣

(4) 今後の課題

総合的経済協力政策の展開

民間活力の積極的活用

2. 経済協力の現状

1979年の我が国の経済協力の実績（支出純額）は輸出信用、直接投資等の減少により資金供与総額で25.6億ドルと前年の108.0億ドルに比べて大幅に減少した。

このなかで政府開発援助（ODA）についてみると79年は24.4億ドルと前年の22.2億ドルに比べ増加している。対GNP比では、資金供与総額が前年の1.10%から0.25%へ、ODAが前年の0.23%から0.26%となっている。

（別表2）

我が国の1979年のODA実績は、額においてはアメリカ、フランス、西ドイツに次ぎ第4位であるが対GNP比ではOECD開発援助委員会（DAC）加盟国平均の0.35%に及ばず加盟17か国中第12位である。（別表3）

一方、1979年に我が国が約束したODAの援助条件をみると、そのグラントエレメントは72.7%であり、DAC加盟国平均の90.7%を下回り、加盟17か国中17位となっている。（別表4）

世界経済が相互依存性を強めている今日、発展途上国の経済、社会開発に資する経済協力を充実させることは、発

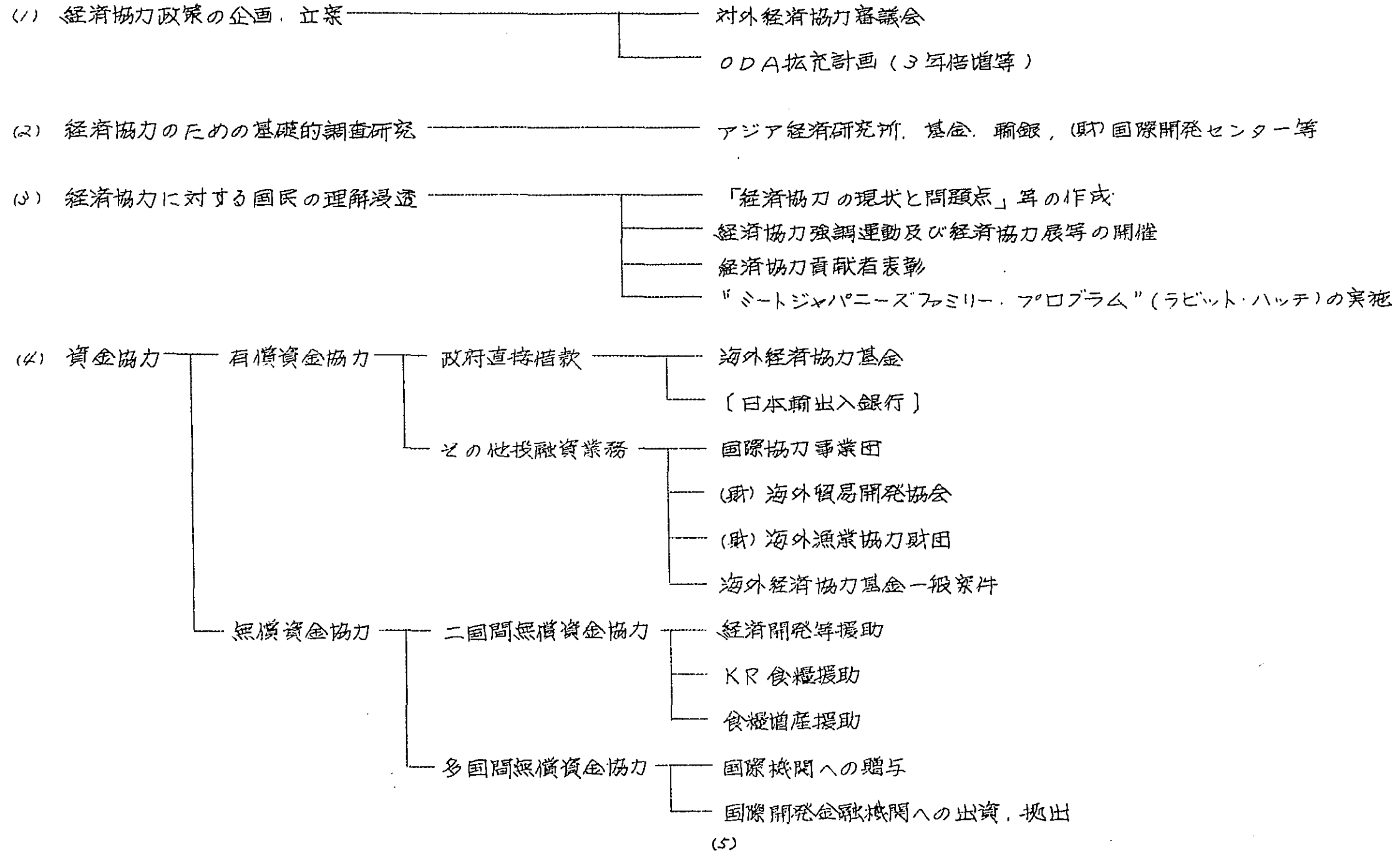
展途上国と密接な結びつきを有する我が国の責務である。

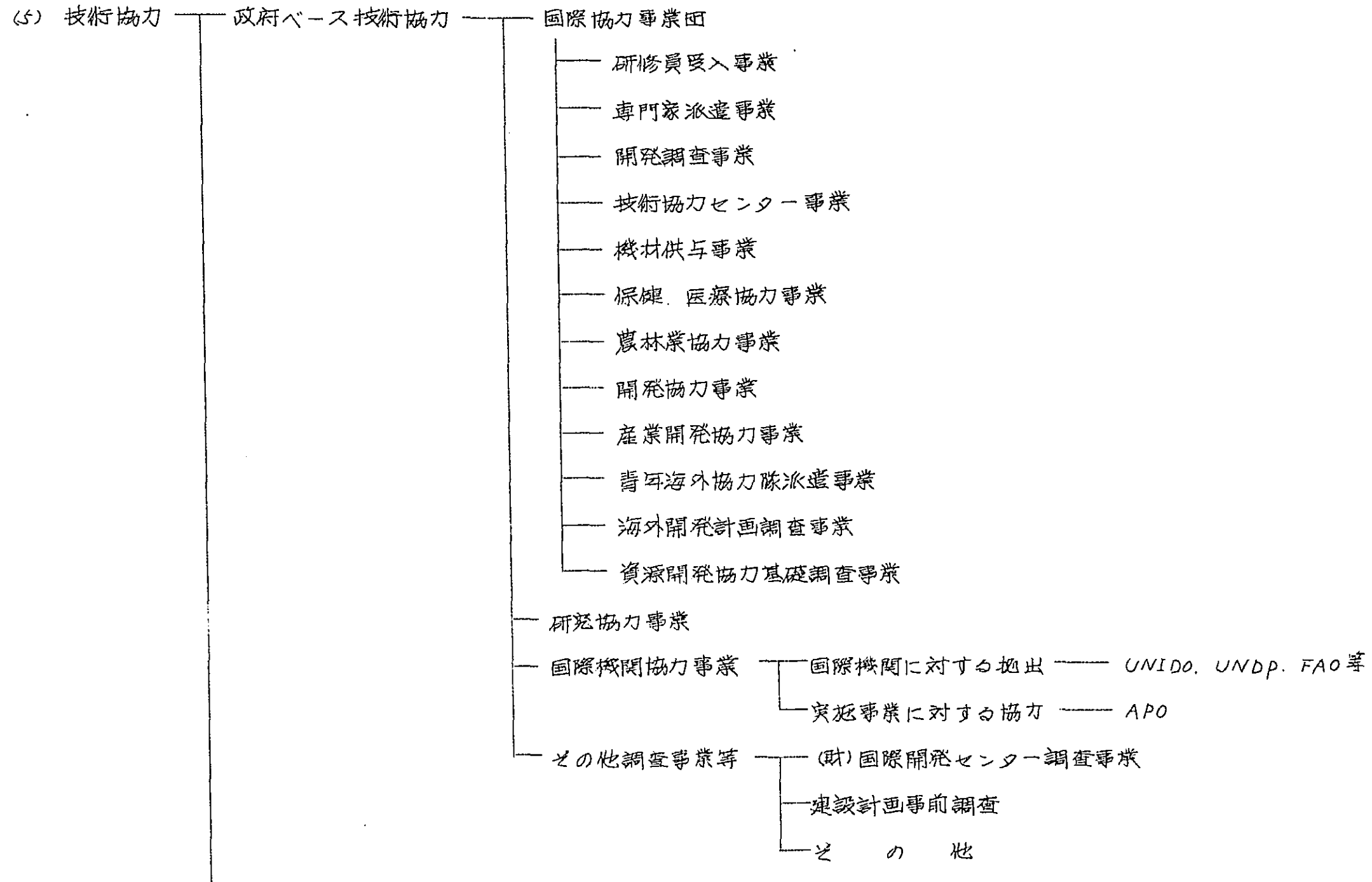
このため我が国は、一昨年ボンサミット等の場においてODAを3年間で倍増すべく努力することを表明した。その最終年に当たる本年には、確実に達成される見込みである。さらに、その対GNP比についても国際水準の達成を目指すこととしている。また、援助の質の面でも、ブランドエレメントにつき国際目標（DAC新援助条件勧告）の86%を目指し努力することとしている。

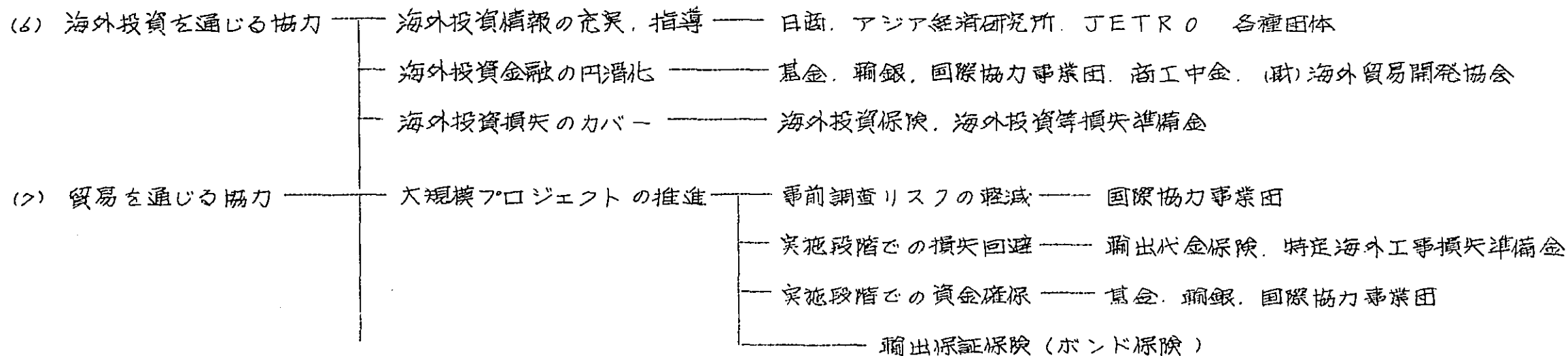
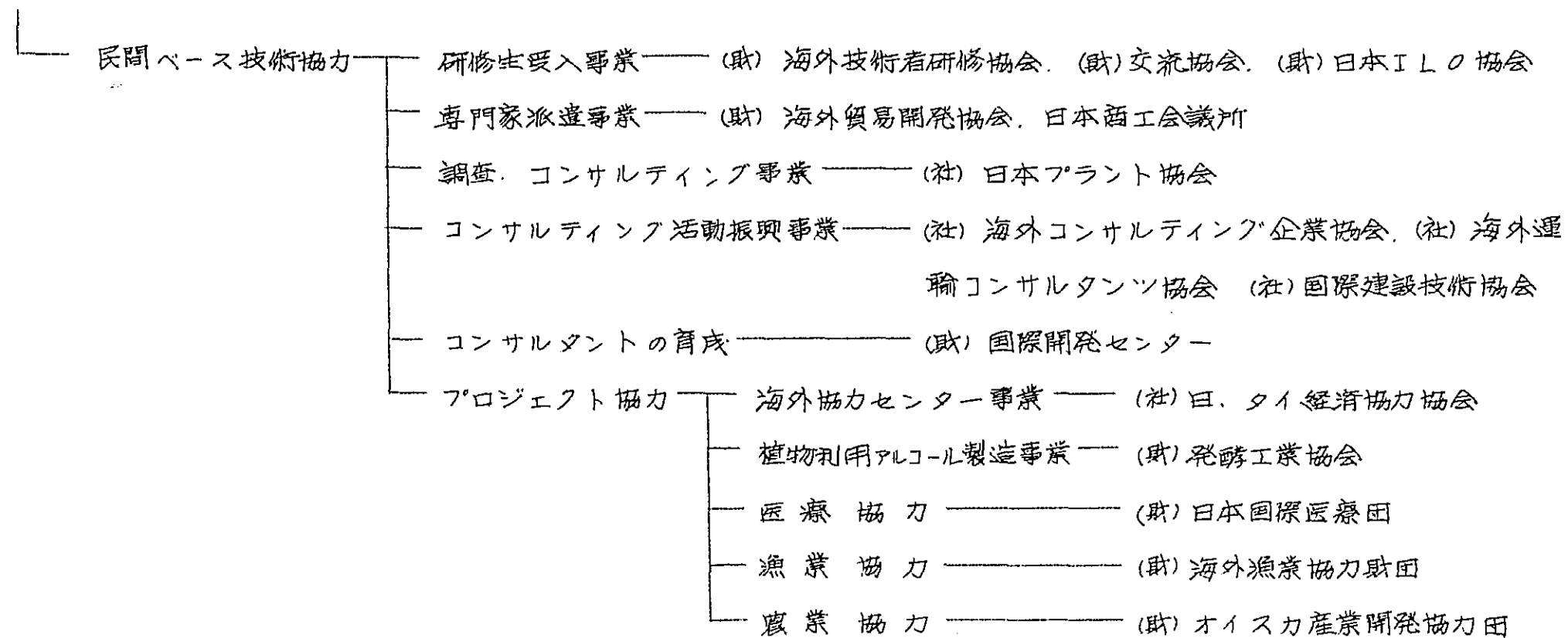
こうした経済協力拡充の方向に沿って、我が国は55年度のODA予算において対前年比16.4%増、対GNP比0.34%の6,402億円を確保している。このうち無償関係予算は21.0%増の4,324億円を占めている。我が国としては、今後ともこうした無償関係予算の拡充を含め、ODA予算の拡充を通じてODAの質、量両面にわたる改善を図っていく予定である。

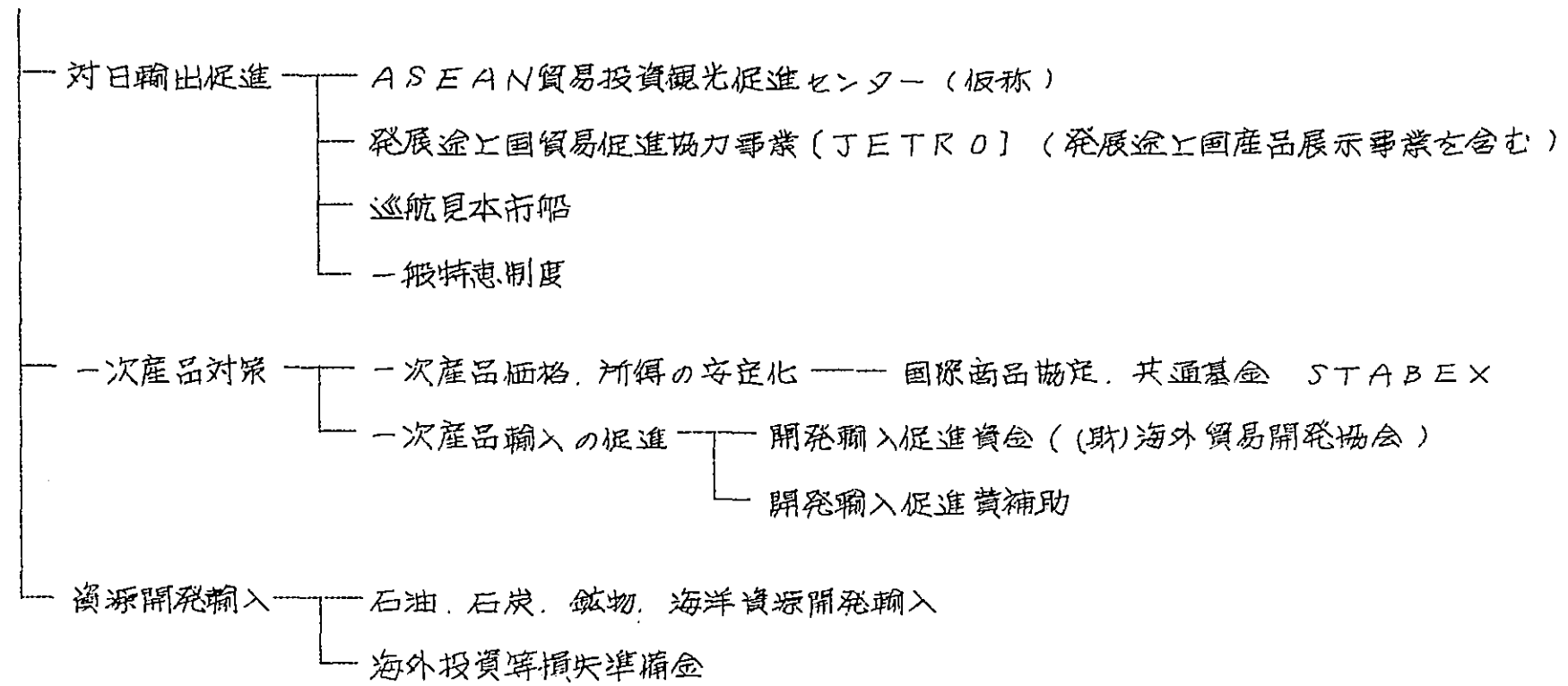
別表 /

経済協力の政策体系









(8) 我が国の産業構造政策、産業調整政策

別表2

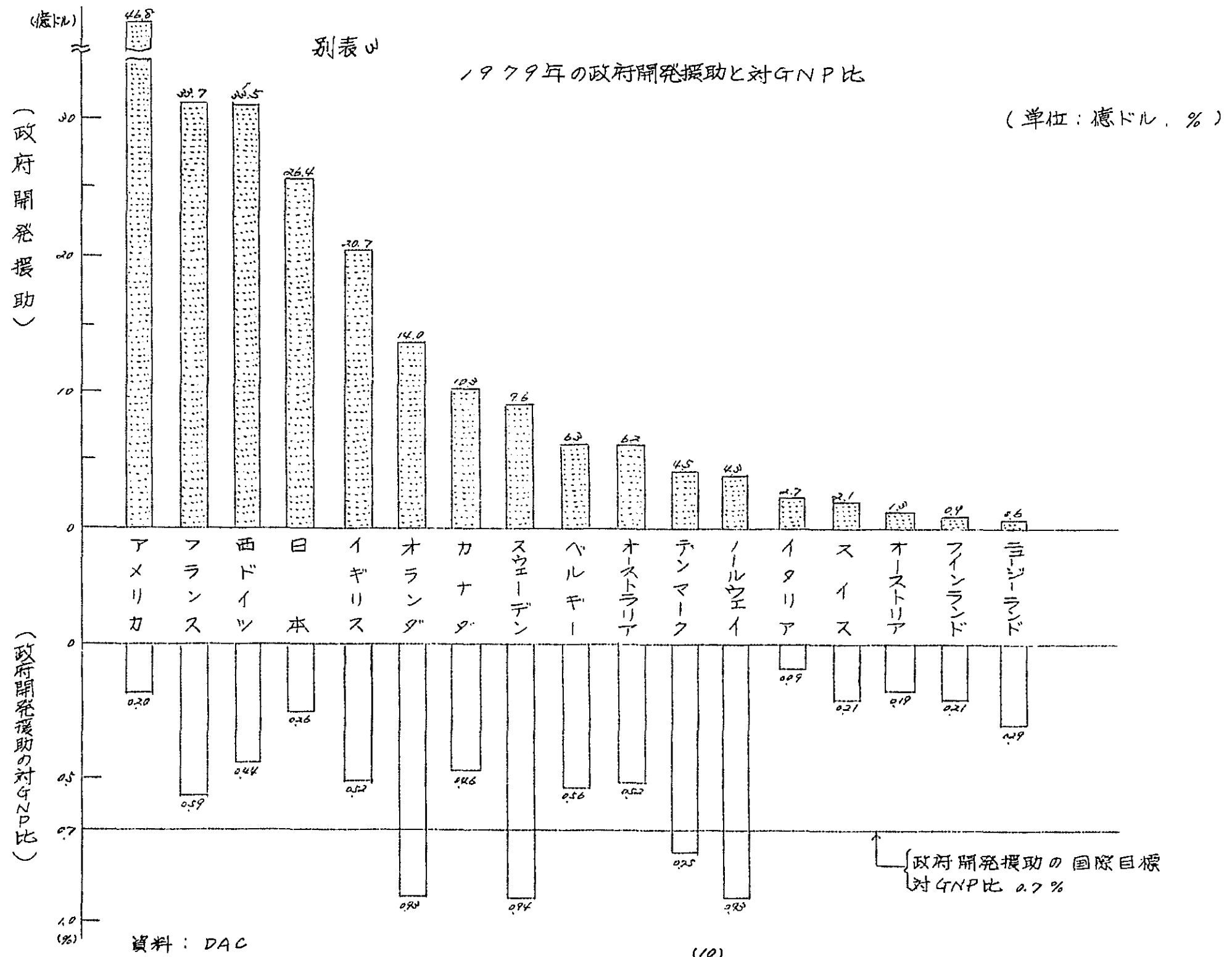
我が国の経済協力の実績

(単位: 百万ドル)

項目		年	75	76	77	78	79
政府開発援助	二 贈 国 無償資金協力 間 技術協力 貨 付 等	与	201.7	184.9	236.7	383.4	560.2
			114.5	76.8	88.8	162.2	318.3
			87.2	108.1	147.8	221.2	241.9
			648.7	568.1	662.6	1,147.6	1,361.0
		計	850.4	753.0	899.3	1,531.0	1,921.2
	国際機関に対する出資・拠出等	297.3	352.0	525.2	684.4	716.3	
	計	1,147.7	1,104.9	1,424.4	2,215.4	2,637.5	
	対前年伸び率(%)	1.9	△ 3.7	28.9	55.5	19.1	
	対国民総生産比(%)	0.23	0.20	0.21	0.23	0.26	
政府資金 その他	輸出信用(1年超)	339.0	471.0	1,081.6	1,286.5	△ 235.1	
	直接投資金融等	1,015.5	776.8	417.4	703.8	675.4	
	国際機関に対する融資等	14.9	85.6	123.6	162.4	△ 202.2	
	計	1,369.5	1,333.4	1,622.6	2,152.6	210.1	
民間資金	直接投資	233.2	1,084.2	724.4	1,318.3	690.6	
	輸出信用(1年超)	82.7	319.0	913.8	412.1	642.5	
	その他二国間証券投資等	40.1	99.9	499.2	369.6	2,715.2	
	国際機関に対する融資等	6.9	45.0	332.2	890.1	640.7	
	計	362.9	1,548.1	2,469.6	6,316.7	4,689.0	
非営利団体による贈与			10.1	16.2	18.0	18.9	19.0
総計			2,890.1	4,002.6	5,534.9	10,703.5	7,555.6
	対前年伸び率(%)	△ 2.4	38.5	38.0	93.4	△ 29.4	
	対国民総生産比(%)	0.58	0.71	0.80	1.10	0.75	
	国民総生産(億ドル)	5,009.4	5,641.4	6,940.2	9,742.3	10,116.4	
参 考	輸出信用計		421.8	790.0	1,995.4	1,698.6	407.4
	直接投資等計		1,248.7	1,861.0	1,141.8	2,022.1	1,366.0

(注) 1. 本表の金額は、償還受取額を控除した支出純額。

2. 各項目の数値は、端数処理が行われた結果、合計が「計」欄の数値と一致しないことがある。



別表 4

1978年と1979年に約束した政府開発援助の条件 (ODA)

国名	年	贈与の占める割合 (%)		グラントエレメント (%)	
		1978	1979	1978	1979
オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
オーストリア		48.8	76.9	65.8	86.1
ベルギー		92.2	89.9	98.6	98.1
カナダ		73.8	80.5	96.0	97.2
デンマーク		69.9	77.0	94.7	96.7
フィンランド		96.8	91.2	99.0	96.6
フランス		87.9	88.6	92.4	93.0
西ドイツ		59.1	57.6	87.4	84.6
イタリア		99.6	100.0	99.8	99.0
日本		48.1	50.0	75.1	77.9
オランダ		80.2	79.9	92.4	92.1
ニュージーランド		100.0	100.0	100.0	100.0
ノルウェー		100.0	100.0	100.0	100.0
スウェーデン		98.9	99.6	99.9	100.0
スイス		90.8	87.8	95.7	95.8
イギリス		88.1	94.6	93.9	96.6
アメリカ		68.7	75.4	89.5	91.7
DAC加盟国平均		73.2	76.3	89.9	90.7

(資料) DAC

(注) 債務救済を含む。

④ 技術協力の意義と課題

(技術協力充実の必要性)

経済協力が発展途上国の経済、社会の開発に真に寄与するためには、技術協力の果たす役割が極めて重要である。

発展途上国の多くは、資金的側面ばかりでなく、人材の面においても不足している場合が多く、したがって、経済協力は単に資金的援助を行えば事足りるというものではなく、いわば、カネ、ヒト、モノが一体となって機能するとき、初めてその効果を発揮する。立派な病院が完成したとしても、肝心の医師がいなければ、病院の機能は発揮しえないと同様に、経済協力においては人的要素の果たす役割は極めて大きい。とくに技術協力は、供与国と受入国との人的な交流を通じて資金や物的資源の流れでは生み出しえない精神的な交流を生み出すものである。

我が国の技術協力は、資金量で見ると70年代以降大幅に拡大しているが、その絶対量においては主要援助国と比べるとまだかなり見劣りする。たとえば、技術協力の中核を占める専門家の派遣においては、70年の実績は6,610人とフランス、イギリス、アメリカ、西ドイ

ツを大きく下回っており、また、留学生、研修生の受入れにおいてもクマコの人と、西ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの半分以下の水準である。

人的交流を中心とする技術協力においては、発展途上国との間に長い歴史的關係を有する欧米諸国と我が国の間では、その環境を異にしており、一概に比較し得ない側面をも有しているが、我が国としては、少くともその国際的地位にかさねしい技術協力の展開を積極的に推進していく必要がある。とくに我が国は、アジア地域における唯一の先進国であり、遅れて工業化のスタートラインに着きつつ今日の工業化の水準に達しているだけに、農業開発や中小工業開発等の分野における経験が、発展途上国の開発に寄与できる余地は大きいものと思われる。

我が国の技術協力を推進するに当たって最も重要な課題は、経済協力の真の担い手となる国際的な人材の養成である。人材の養成に関しては、語学力と処遇の改善が特に問題となるが、前者については、基本的には我が国の語学教育のあり方に依る問題ではあるものの、当面官庁及び民間団体における語学研修体制の改善を図ると

ともに、国際協力事業団や民間の技術協力団体による派遣前研修を極力充実強化する必要がある。後者については、特に企業等に属する人材が海外へ派遣されることによって、人事面において不利に扱われないよう十分配慮する必要がある。また、子弟の海外及び帰国後の教育施策の確保等きめ細かい配慮も必要となろう。

4 民間活動を通ずる経済協力の推進

発展途上国に対する経済協力は、政府開発援助がその中心を占めることは論をまたないところであるが、海外投資、貿易等民間活動を通ずる経済交流の進展が発展途上国の経済活動に活力を賦与し、経済自立への歩みを早めるうえで、積極的役割を果たすことも無視し得ない。

(海外投資を通ずる協力の推進) 別表5参照

民間活動を通ずる協力のうち、海外投資活動は、資本と技術を一体化し、さらに経営管理面におけるノウ

ハウを結合して、総合的に資本を移転していくものであり、その活動自体が発展途上国経済のなかに組み込まれた形で展開していくだけに、発展途上国の経済的基盤の形成に寄与する役割は極めて大きい。海外投資は本来的に利潤動機をその基本としているものであり、経済協力を主目的とするものではないが、それゆえにこそ、その機動性と効率性において政府の開発援助とは異なった役割をもって展開される側面を有している。

しかしながら、民間企業による発展途上国での投資活動は、海外投資に伴う本来的なリスクを加えて、さらに情報、人材、資金等種々の面で多くの障害が存在する。とくに最近投資規模が基礎資材産業等へ拡大し、これに伴うリスクが増大するとともに、またとくに今後とも戦略的な重要性をもつ資源開発においても開発条件が漸次悪化する傾向にある。こうした中で最も大きな問題は、海外投資に伴う道路、港湾等インフラストラクチャの整備に対する要請である。海外投資が真に相手国のニーズに合致し、かつその実効をあげるためには、こうしたインフラストラクチャ

の整備は必要不可欠のものであるが、これらの整備にはかなりの資金を要し、これを民間の負担として行うことにはおのずから限界がある。したがって、こうした分野については、政府ベースの資金協力および技術協力を有機的に結合させることにより、民間企業の負担力を超える分野を補充し、民間のバイタリティーが経済協力の効果を一層高めるよう配慮することが必要である。

他方、海外投資は、一定分野に適度に集中したり、投資額が急増したりする場合もあり、相手国との摩擦を生じさせる恐れも少なくなひ、たとえば、発展途上国に対する海外投資についてみれば、73年には前年比の1.6倍もの大幅な増加を示した後、石油ショックに見舞われ、74年、75年にはそれぞれ73年の4分の1、10分の1近くにまで急減している。76年に入ってようやく回復を示したものの、こうした激しい変動が相手国側の経済変動の一因となり、ひいては対日摩擦となることは容易に想像される。とくに、近年経済ナショナリズムが一層高まっているだけに、相手国の

要請を十分踏まえて、その成果はできるだけ多くの相手国へ還元し得るよう長期的視点に立った調査のとれた海外投資活動が述べられよう。

(貿易を通ずる経済協力) 別表4参照

次に貿易面を通ずる協力についてみると、発展途上国の輸出の拡大は、債務累積が深刻の度を加えてきている現在、発展途上国の経済の自立にとって最も基本的な問題となっており、なかでもその輸出品目において大きなウェイトを占める一次産品については、OPECによる石油価格の引上げが成功して以来、南北問題の最大の焦点の一つとなってきている。

一方、我が国の発展途上国の一次産品貿易に占める地位は、極めて大きなものとなっており、これら産品の貿易を通じて発展途上国の経済、社会の開発に寄与する場合は、他の先進国に比べても格段に大きい。発展途上国の一次産品問題に関する主張は、国連貿易開発会議(UNCTAD)等における主張にみられるように必ずしも我が国としては首肯しがたいものも多々含まれているが、基本的には自由貿易主義の主張を堅

持しつつ、特恵の供与などを通じて我が国産業への影響にも配慮しつつ、安定した輸入の拡大に努めることが必要であろう。また、近年とくに我が国市場への発展途上国からの輸出機会の拡大の要請が高まっていることにかんがみ、我が国における発展途上国産品の落後展示場の設置等、きめ細かい施策を展開することも重要である。

また、発展途上国からの工業製品の輸入に関しては我が国既存産業との調整等種々困難な問題は存するが長期的視野に立脚し、発展途上国との調和ある国際分業の推進が結局は我が国の国益につながることを十分認識して、でき得る限りその輸入の拡大に努めるべきであろう。

以上、民間を通ずる経済協力を海外投資と貿易の両面からみてみたが、こうした民間を通ずる経済協力を考える場合、忘れてならないのは、我が国経済運営の重要性である。民間を通ずる経済協力の活動は利潤動機に基づいているだけに、我が国の景気動向に左右される面が大きい。くり返し述べてきたように、今や我

が国経済の発展途上国に対する影響はかつてないほど大きなものとなっているのであり、経済協力の観点からも我が国経済の安定的運営が望まれよう。

5. 産業調整問題への対応。 別表7. の参照

発展途上国の経済、社会開発の進展、とくに工業化の進展に伴って、これら諸国の製品と我が国産業の製品が国外あるいは国内の市場で競合する等の問題が生ずることは、十分考えられることである。とくに発展途上国の工業製品は、その経済的発展段階の差からみて、我が国においては比較劣位にあると看とられる軽工業製品である場合が多い。しかもこれらの製品は、我が国においては、その生産が一定地域に集中しているなど産地性の強い中小企業によって行われる例が多い。たとえば為替レートの円高傾向が続いた場合には輸出市場において我が国製品の競争力が失われ、これら中小企業あるいは地域経済が大きな影響をこうむることとなる。

また、最近、従来日本が比較的優位にあると考えられてきた鉄鋼、石油化学、造船等の重化学工業の分野へも一部発展途上国の進出が目立っており、この分野においても競争等の問題が生ずる可能性がある。

このように、海外投資や貿易をも含めた広い意味での発展途上国に対する経済協力の結果が、やがては援助供与国たる先進国にはねかえってくるといういわゆるブーメラン効果は、近年とくに問題とされるに至っており、このことは経済協力が産業調整という産業政策上の重要課題と密接に関連していることを端的に示している。

しかしながら、すでに幾々述べてきたように、発展途上国の経済、社会の開発を図るためには、輸出志向工業化は依然として戦略的重要性を持っており、我が国の今日おかれている地理的、経済的諸状況を勘案するならば今後ともその推進に積極的に協力する必要があることは、論をまたないところであろう。したがって、我が国としては、こうした事実認識を踏まえて、これら発展途上国との調和ある国際分業を推進する観

点から、この問題に対しては、我が国産業のより一層の知識集約化、高付加価値化を図るとともに、比較優位を失いつつある産業については他分野への転換の円滑化を図るなど、我が国産業構造の一層の高度化を推進することによって対応すべきであろう。

もとより産業調整への対応は、基本的には企業の自主的努力によって進められるべきであるが、政府としては相対的に低い経済成長の下で産業調整に伴う摩擦を回避し、その円滑な推進を図るための諸施策を講ずることは首肯されよう。

具体的な産業調整施策としては、以下のようなものが考えられよう。第1は、国際競争力の変化が、我が国産業に与える影響を的確に予測し、日本経済全体の方角付けについて、マクロ的視点に立った中長期的なビジョンを作成し、各産業の進むべき方向を示すことである。

第2は、産業調整が円滑に進展するための基盤を形成するため、技術開発を推進し、新規産業の育成等を行うとともに持続的な経済成長を維持し、経済社会の

活力の維持に努めることである。資源、エネルギーや立地、環境問題の制約を考慮しつつ、我が国経済のポテンシャルを最大限に利用すべく、できるだけ高目の経済成長を維持することが望まれる。

第3は、産業調整過程において生ぜざるを得ない雇用問題の解決のため、特に雇用対策の拡充、強化を図ることである。雇用保険法、特定不況業種離職者臨時措置法により、産業調整に伴う雇用問題の施策は一応整備されたが、今後これを一層充実していく必要があろう。

第4は、産業調整を具体的に進めるに当たっては、事業転換を進める必要がある場合が多いので、事業転換が円滑に推進されるための融資をはじめとする各種の措置の強化、拡充を図ることである。事業転換については、現在、中小企業事業転換対策臨時措置法等の立法措置が講じられているが、今後はこれらに加えて産業転換を促進するよう必要な措置を講ずることも重要である。

6. 大規模プロジェクトの推進

(1) 主要大規模経済協力プロジェクトの現状

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
サウディ・アラビア	アルジュバル石油化学	<ul style="list-style-type: none"> エチレン 45 万t/年 高圧ポリエチレン、エチレングリコール等 所要資金 約 5,000 億円 	<ul style="list-style-type: none"> 79年 1月 日本側調査会社設立 (SPDC)。 80年 4月 日・サ共同フェージビリティ・スタディ (企業化調査) を行うためのインテリムアグリーメント調印。 日・サ共同でフェージビリティ・スタディを行っており、来年6月に調査終了予定。 1985年頃完成予定。
	メタノール	<ul style="list-style-type: none"> 化学用メタノール 60万t/年 所要資金 約 2.55 億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> 79年 11月 日本側投資法人と SABIC (サウディ・アラビア基礎産業公社) との間で合弁事業契約に調印。 79年 12月 日本側出資分のうち 50% を政府 (海外経済協力基金) 出資とすることを決定。 (基金出資額 27 億円) 80年 2月 現地法人「サ・サウジメタノール・カンパニー」設立。 1983年完成予定。

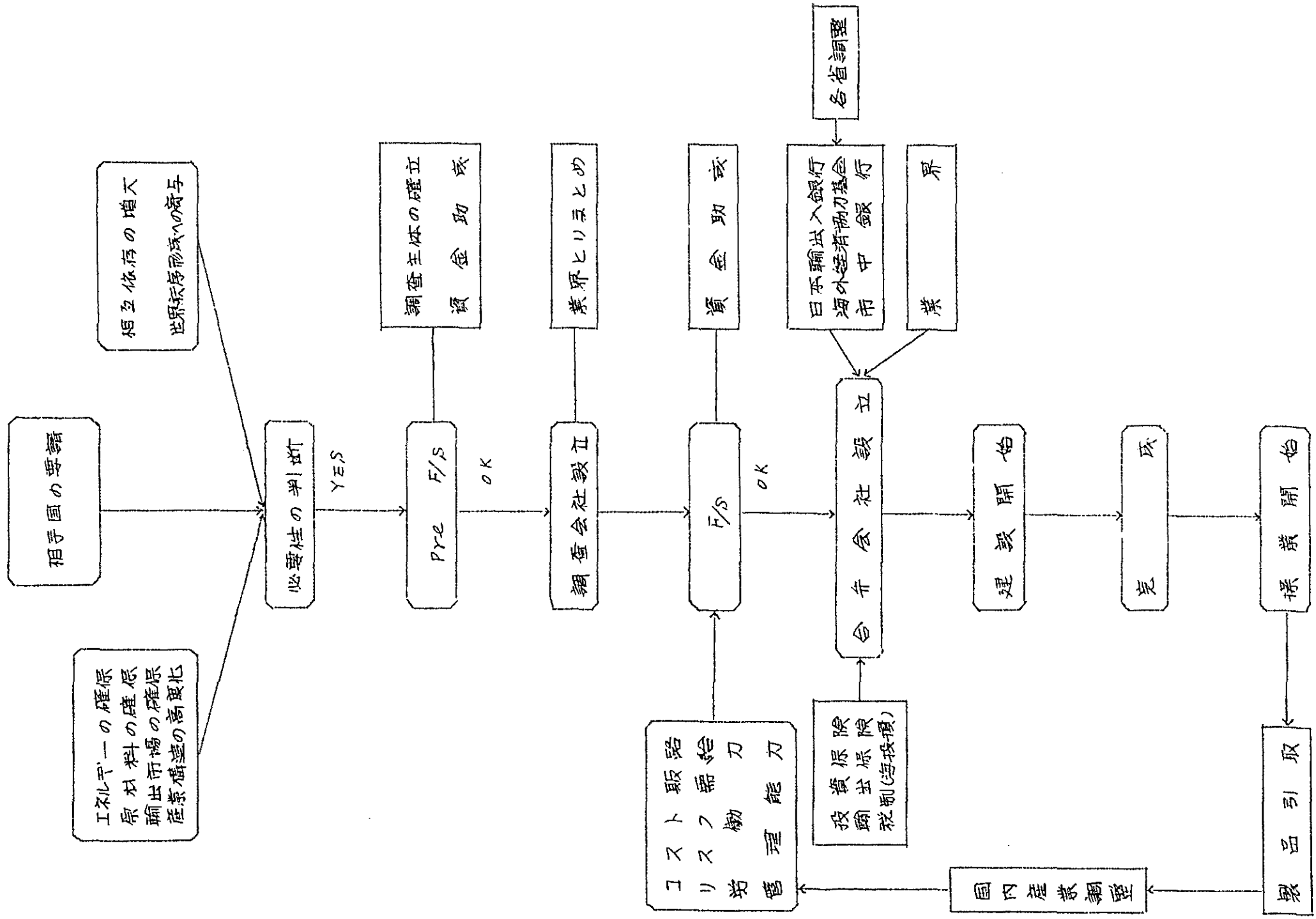
国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
インドネシア	アサハンアルミ	<ul style="list-style-type: none"> アルミ製錬22.5万t/年 水力発電所最大出力51.2万kW 所要資金 4,110億円 	<ul style="list-style-type: none"> 75年 7月 本プロジェクトの支援につき閣議了解。 78年 8月 1,610億円の追加資金調達について合意。 現在、工事は順調に進行中 84年全設備完成予定。
シンガポール	シンガポール石油化学	<ul style="list-style-type: none"> エチレン30万t/年 高圧ポリエチレン等 所要資金 約1,800億円 	<ul style="list-style-type: none"> 77年 5月 福田総理がリー首相に対し、日本の支援を表明。 77年 8月 本プロジェクトの中核となるエチレンセンターについて現地合弁会社設立。 80年 4月及び5月 誘導岳分野について、2つの現地合弁会社設立。 82年完成予定。
イラン	バンドルホメイニ石油化学	<ul style="list-style-type: none"> エチレン30万t/年 LPG 190万t/年等 所要資金 約7,500億円 	<ul style="list-style-type: none"> 75年 4月 現地合弁会社(IJPC)設立。 76年 1月 円借款2,880億円、延払1,620億円等の供与につき合意。 79年 2月 85%建設が進行していたが、イラン政変の影響を受けて工事一時休止。

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
			<ul style="list-style-type: none"> 79年10月 追加資金調達に関する政府支援策について閣議了解。 80年6月 イラン側クーヒエ代表来日。工事本格化へ向けてICDC(山下社長)と共同声明発表。
ブラジル	アマゾンアルミ	<ul style="list-style-type: none"> アルミ製錬22万t/年 所要資金 22.6億円 	<ul style="list-style-type: none"> 76年9月 本プロジェクトの支援につき閣議了解。 基金出資 22.6億円(日本側出資分の40%) 78年9月 現地合弁会社設立。 84年操業開始予定。
	ツバロン製鉄所	<ul style="list-style-type: none"> スラブ200万t/年 所要資金 20.47億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> 76年6月 現地合弁会社設立 76年9月 ガイゼル大統領訪日の際、所要の援助を行うことを表明。 82年完成予定。
	日伯紙パルプ資源開発	(ミナスジェライス計画) <ul style="list-style-type: none"> パルプ25.5万t/年 総所要資金 2.22億ドル (実績) 	<ul style="list-style-type: none"> 73年9月 ミナスジェライス計画につき現地合弁会社(セニブラ)設立。 73年11月 本プロジェクトの支援につき閣議了解。

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
		(エスピリットサント計画) ○ ユーカリ造林 40万株等 ○ 所要資金 約10億ドル (予定)	○ 77年 9月 セニブラ操業開始 ○ 78年 8月 セニブラの資金不足に対し、日本側 出資額の30%を基金より追加出資。 ○ フロニブラ(エスピリットサント計画の現地合弁会社) の操業開始は未定。
	ウジミナス製鉄所	○ 粗鋼年産 240万ト/年 ○ 総所要資金 約22億ドル	○ 57年 4月 本プロジェクトの支援につき閣議了解。 ○ 58年 1月 現地法人ウジミナス社設立 ○ 62年 10月 第一高炉に火入れ。 ○ 67年 4月 日本側(日本ウジミナス)増資分の 50%につき基金出資。(基金出資額 11.6億円) ○ 76年 10月 240万トン体制確立。 ○ 現 状 粗鋼年産350万トン拡張計画実施中。
メキシコ	製鉄協力	(1) 大口径パイププロジェクト ○ 生産規模 29万ト/年(予定) ○ 所要資金 約300億円 (2) 鋳鍛鋼プロジェクト ○ 生産規模 5万ト/年(予定)	○ 78年 11月 ロペス大統領訪日 ○ 79年 1月 経田連ミッション(田長 田口連三氏) 訪墨。 我が国に対しラス・トルーチャスにお ける製鉄業に対する協力を要請。

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 所要資金 約600億円 ○ シカルツァ拡張プロジェクト ○ 生産規模 厚板150万t/年 (予定) ○ 所要資金 約4,500億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 79年 8月 江崎通産大臣(当時)が訪臺した際、本プロジェクトに対する協力姿勢を表明。 ○ 80年 5月 大平総理訪臺、協力を表明。 ○ 現状 エプロジェクトにつき国内協力体制を準備中。
中国	五強溪水力発電所 秦皇島港拡充 大瑤山トンネル建設事業 徐州-石臼所間鉄道新設 石臼所港湾建設 北京-秦皇島間鉄道拡充	(総工事費(見込)) 79年度借 款供与額 (18.5億元) 140億円 (2.5億元) 49.15億円 (2.41億元) 114億円 (2.60億元) 101億円 (5.91億元) 70.85億円 (4.65億元) 25億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 79年 9月 谷牧副総理来日時に、8プロジェクトに対する総額55億ドルに対する資金協力を要請した。 ○ 79年 10月 政府調査団派遣。 中国側は、既に要請した8案件に加え、病院建設計画(無償協力)を追加し、さらに外貨分所要資金として総額16億ドルの要請と口づけた。 ○ 79年 12月 大平総理訪中時に79年度分として500億円の円借款供与を約束。 ○ 79年 12月 日中事務レベル協議実施 ○ 80年 4月 交換公文の締結

(2) 大規模プロジェクトの推進手続 (概念図)



別表 5 我が国の年別・地域別対外直接投資の実績(届出・許可ベース)

(単位: 百万ドル)

地域	年度		73		74		75		76		77		78		79		累計	
	51~72		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北米	1,856	1,548	1,121	918	619	550	552	905	594	749	692	735	1,055	1,364	1,228	1,438	7,717	8,202
うち発展途上国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	816	989	315	822	271	699	189	392	201	420	222	456	245	616	208	1,207	2,458	5,580
うち発展途上国	816	989	315	822	271	699	189	392	201	420	222	456	245	616	208	1,207	2,458	5,580
アジア	2,531	1,390	1,163	998	682	731	522	1,100	490	1,245	511	865	669	1,340	759	976	7,318	8,640
うち発展途上国	2,531	1,390	1,163	998	682	731	522	1,100	490	1,245	511	865	669	1,340	759	976	7,318	8,640
中東	45	606	20	110	31	64	24	196	41	278	25	225	18	492	18	130	222	2,101
うち発展途上国	45	606	20	110	31	64	24	196	41	278	25	225	18	492	18	130	222	2,101
欧州	192	1,159	287	337	154	184	145	332	155	337	163	220	251	323	301	495	2,158	4,820
うち発展途上国	48	22	22	30	7	14	9	12	12	15	6	20	13	23	10	74	127	215
アフリカ	168	148	61	106	78	55	83	192	85	272	58	140	59	225	67	168	659	1,306
うち発展途上国	162	148	61	106	78	55	83	192	84	272	58	140	59	225	67	168	652	1,305
太平洋州	302	233	126	208	66	108	85	182	86	162	99	165	98	239	113	582	976	2,078
うち発展途上国	64	66	38	40	16	16	19	23	19	19	22	14	33	32	23	15	238	226
合計	6,411	6,774	3,098	3,494	1,911	2,396	1,591	3,280	1,652	3,462	1,761	2,806	2,395	4,598	2,694	4,995	21,508	21,804
うち発展途上国	3,666	3,221	1,619	2,106	1,085	1,584	837	1,895	847	2,249	839	1,720	1,037	2,728	1,085	2,570	11,015	18,070
(シェア対合計%)	57.2	47.5	52.3	60.3	56.8	66.1	52.6	57.8	51.3	65.0	47.6	61.3	43.3	59.3	40.3	51.5	51.2	55.8

(注) 1. 本表の発展途上国とはDAC分類の発展途上国をいう。

2. 計数は単位未満四捨五入

別表 6

我が国の商品別・年別対米従途工国貿易の推移

(単位: 百万ドル)

輸出入・商品	60		65		70		78		79	
	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %
(輸出)										
総計	2062	100.0	3679	100.0	7827	100.0	45219	100.0	46289	100.0
食料品	70	3.5	100	2.7	339	4.3	619	1.4	803	1.7
燃料	32	1.6	42	1.1	99	1.3	496	1.1	577	1.2
工業品	878	42.5	1107	30.1	1823	23.3	5665	12.5	6290	13.4
重化学工業品	1082	52.5	2416	65.7	5518	70.5	38072	84.2	38761	82.7
その他	-	-	13	0.4	48	0.6	367	0.8	459	1.0
(輸入)										
総計	1752	100.0	3454	100.0	7591	100.0	42429	100.0	62234	100.0
食料品	237	13.5	509	14.7	1009	13.3	3946	9.3	5040	8.1
原料品	941	53.7	1508	43.7	2823	37.2	5866	13.8	9052	14.5
繊維原料	247	14.1	345	10.0	452	6.0	711	1.7	741	1.2
金属原料	323	18.4	650	18.8	1286	16.9	2227	5.2	3204	5.1
その他原料品	371	21.2	518	14.9	1085	14.3	2928	6.9	5108	8.2
鉱物性燃料	493	28.1	1194	34.6	2708	35.7	26818	63.2	39579	63.6
原油	440	25.1	999	28.9	2226	29.3	22646	53.4	32436	52.1
加工製品	80	4.6	237	6.9	1013	13.3	5372	12.7	7774	12.5
その他	-	-	6	0.2	43	0.6	427	1.0	790	1.3

(資料) 通関統計

別表7 業種別生産額の推移(産業連関表ベース、昭和50年価格)

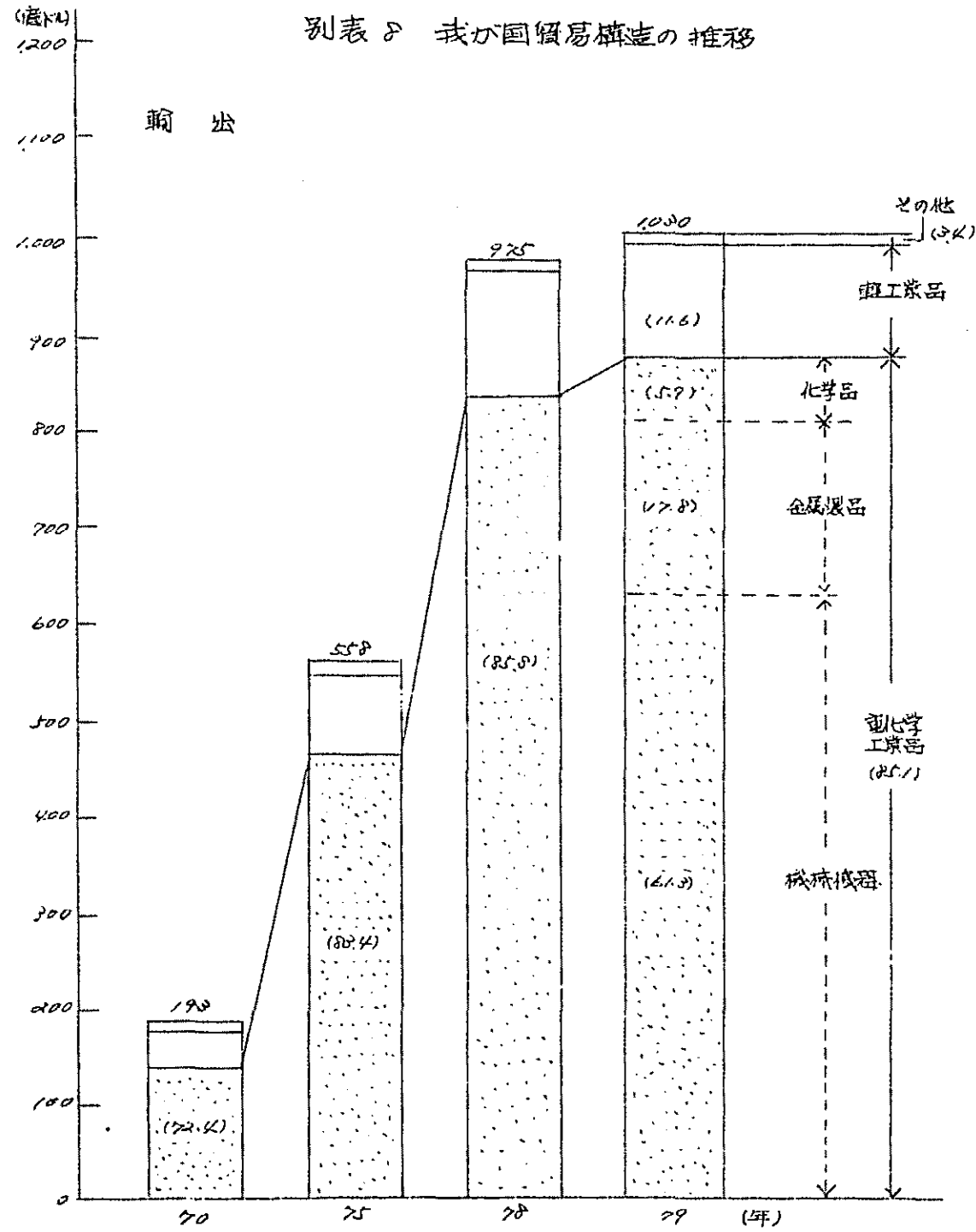
(単位: 10億円%)

業種	昭和40年		45年		48年		49年		50年		50年		年平均伸び率				
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	50/40	50/45	50/40	60/50	(参考) 60/51
農林水産業	12,023	8.1	12,843	4.8	12,842	3.8	13,073	4.0	13,183	4.2	17,150	2.9	1.3	0.5	0.9	2.7	2.9
鉱業	954	0.6	1,582	0.6	1,825	0.5	1,774	0.5	1,534	0.5	2,150	0.4	10.6	△0.1	4.9	3.4	4.4
食品	11,517	7.7	15,547	5.8	18,396	5.4	18,524	5.7	19,129	6.1	31,580	5.4	6.2	4.2	5.2	5.1	5.6
繊維	4,947	3.3	6,976	2.6	8,268	2.4	7,153	2.2	7,138	2.3	8,650	1.5	7.1	3.5	3.7	1.9	1.7
紙パルプ	2,491	1.7	4,528	1.7	5,437	1.6	5,210	1.6	4,615	1.5	8,300	1.4	12.7	0.4	6.4	6.0	5.2
石油炭鉱	3,848	2.6	8,374	3.1	10,441	3.1	11,062	3.2	10,106	3.5	19,510	3.3	13.8	3.8	10.1	6.8	6.9
石油製煉	3,585	2.4	7,825	3.0	10,403	3.1	10,217	3.2	9,447	3.1	15,740	2.7	17.0	3.7	10.2	5.2	4.2
炭土	2,009	1.3	4,418	1.7	5,850	1.7	5,368	1.7	4,578	1.5	8,790	1.5	17.1	0.7	8.6	6.7	6.1
鉄鋼	7,279	4.9	16,780	6.3	20,954	6.2	20,518	6.3	17,683	5.6	26,280	4.5	18.2	1.1	9.3	4.0	3.5
非鉄金属	1,065	0.7	2,289	0.9	3,246	1.0	2,900	0.9	2,497	0.8	4,040	0.7	16.5	1.8	8.9	4.9	4.0
機械	3,252	1.5	5,071	1.9	6,798	2.0	6,548	2.0	5,509	1.7	12,610	2.2	17.6	1.7	9.4	8.6	7.3
電気機械	3,294	2.2	9,218	3.5	11,980	3.5	12,749	3.9	11,473	3.7	27,480	4.7	22.9	4.8	13.5	8.9	7.8
電気機械	3,302	2.2	9,227	3.6	13,080	3.8	11,979	3.7	9,856	3.1	26,360	4.5	24.1	0.3	11.6	10.3	7.2
輸送機械	5,336	3.6	11,323	4.4	17,499	5.1	17,681	5.5	16,782	5.3	29,880	5.1	17.2	7.3	12.1	5.9	6.1
精密機械	797	0.5	1,514	0.6	1,934	0.6	1,947	0.6	1,696	0.5	4,530	0.8	13.7	2.3	7.8	10.3	9.5
その他の製造業	9,159	6.1	17,114	6.4	21,158	6.2	18,629	5.8	17,744	5.6	33,470	5.7	13.3	0.7	6.8	6.5	6.3
建設業	17,768	11.9	30,309	12.5	45,614	13.4	31,980	9.9	33,913	10.7	68,030	11.7	13.4	0.4	6.7	7.2	7.8
電力・都市ガス・水道	2,453	1.8	4,674	1.8	6,447	1.9	6,511	2.0	6,460	2.0	12,790	2.2	12.1	6.6	9.3	7.1	7.4
商業	11,140	7.5	23,040	8.6	31,519	9.0	30,185	9.3	30,449	9.6	55,750	9.6	15.6	5.7	10.6	6.2	7.1
金融・保険・不動産	9,213	6.2	14,632	5.5	21,996	6.5	22,150	6.8	23,585	7.5	40,100	6.9	9.7	10.0	9.9	5.4	6.0
運輸通信	6,418	4.3	10,901	4.1	12,447	3.7	13,487	4.2	13,628	4.3	25,620	4.4	11.2	4.6	3.4	6.5	4.7
サービス	25,251	16.9	36,188	13.6	41,524	12.2	43,948	13.6	44,777	14.2	81,340	13.9	7.5	2.4	5.9	3.2	6.5
合計	149,204	100.0	266,829	100.0	340,480	100.0	323,627	100.0	315,660	100.0	583,590	100.0	12.3	3.4	7.8	6.3	
第一次産業計	12,023	8.1	12,843	4.8	12,842	3.8	13,073	4.0	13,183	4.2	17,150	2.9	1.3	0.5	0.9	2.7	
第二次産業計	81,325	54.5	161,427	60.5	209,810	61.6	190,391	58.8	179,648	56.9	341,540	58.5	14.7	2.2	8.2	6.4	
(うち製造業)	(62,196)	(41.7)	(125,392)	(47.0)	(160,755)	(47.2)	(155,513)	(48.1)	(143,037)	(45.3)	(268,340)	(46.0)	15.1	2.7	8.7	6.5	
第三次産業計	35,856	23.4	92,509	34.7	117,828	34.6	120,163	37.1	122,829	38.9	224,900	38.5	10.6	5.8	8.2	6.2	

(資料) 「昭和35、40、45年産業連関表」及び昭和48、49、50、51年「産業連関表(延長表)」(通産省)

(注) 昭和50年は業種により生産額の差込みが大きいため、昭和51~60年の年平均伸び率を参考として掲げる。

別表 8 我が国貿易構造の推移



(資料) 通関統計

(注) ()内の数値はシェア (%)

